

平成22年5月28日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2008年度～2009年度

課題番号：20830039

研究課題名（和文） 中国国民政府の日本政治分析と日中戦争—1928～1937年—

研究課題名（英文） The Chinese nationalist government's analysis of
Japanese politics and Sino-Japanese War - 1928 - 1937 -

研究代表者

森 靖夫 (YASUO MORI)

京都大学・大学院法学研究科・助教

研究者番号：50512258

研究成果の概要（和文）：

本研究は、中国国民政府が日本政治をどのように分析し、最終的に日中戦争を決意するに至ったのかを、中国駐日公使館を対象として、実証的に検討するものである。本研究の結果、①駐日公使らは軍部を含む日本政界の上層部は中国との和平を望んでいるとの情報を本国へ送り続けたこと、②その情報に基づき、中国側が日本の外務省と共に平和攻勢に出た結果、かえって日本軍部を硬化させ、和平の可能性を大きく狭めてしまったこと、が主に明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

This research clarified, by using the report of the Chinese Embassy in Japan, how the Chinese government analyzed Japan and why it decided to fight against Japan. I revealed the following points: first, the Chinese Embassy regularly reported that the upper levels of the Japanese politicians and the Army hoped to be at peace with China; second, based on that reports, the Chinese government and the Foreign Ministry of Japan cooperatively took peace offensive, which led the Japanese army to stiffen its attitude, and reduced the possibility of making peace between Japan and China.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,370,000	411,000	1,781,000
2009年度	1,080,000	324,000	1,404,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,450,000	735,000	3,185,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：日中戦争 駐日公使館

1. 研究開始当初の背景

当該期の日中関係史研究は、日中間の外交交渉過程や日本の中国進出過程の分析に集中した感があり、中国が日本政治に対してどのような情報分析を行っていたのかという視角から研究したものは、ほとんどなかった。

その原因は、第1に日中戦争は日本陸軍が日本政府を引きずって起こしたということが当然のものとして考えられていたためである。それどころか、中国や台湾の研究者の間では、日本全体が一貫して中国侵略を企図して満州事変、日中戦争を起こしたという見解が、依然として根強い。そのため、日本国内の政治変化については、それほど関心がよせられてこなかったのである。

第2に、このような視角から分析することは、日本政治史と中国史とを架橋する非常に意義のある研究ではあるものの、実際の作業には相当な労力を要するためである。というのは、日本政治史研究者は、不慣れな中国語文献の解読や史料の海外調査をおこなわなければならない、中国史研究者も日本政治に関する国内の大量の先行研究と公刊・未公刊史料を渉猟しなければならないのである。

そこで、日本政治外交史を専攻する研究代表者は、最新の日本政治史研究の動向を踏まえた上で、中国語文献や一次史料の分析を積極的に行うことでこれらの問題を克服し、侵略・非侵略という従来の日中関係史の捉え方に対して、日中のパーセプションギャップという新たな視座を提供することを目指した。

研究代表者はこれまでに当該期における日本政治史を、日本陸軍を中心に研究してきた。そこで主に明らかにしたのは、満州事変を機に陸軍省による陸軍の統制が動揺するが、陸軍省は1935年中頃までは統制の回復を目指し、現地軍の中国進出を抑制しようとしていた、ということである。それゆえ本研究では、このような動向を中国側はどのように捉え、政策に反映させたのだろうかということについても考察したいと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、中国駐日公使(大使)などの外交使節や駐日武官を対象とし、彼らが日本で直接入手した生の対日情報を主に分析し、中国がどのように日本政治を把握し、対日外交を推進したのかを明らかにすることである。外交には非公式のルート(例えば、政治指導者の側近といった非外交官)を通じた情報収集や外交交渉が有効な場合もある。しかしそれは大抵の場合、一時的に、効果的に用いられるものである。本研究のように、ある一定期間任務について行われる外交官や軍人の情報活動を系統立てて分析し、その

変化を読み解くためには、最も有効な対象とはいえない。駐日公使館を分析対象とすることで、中国国民政府が長期にわたってどのような情報を欲し、それについてどれだけ正確な日本情報を得ていたのかが系統的に理解できるのである。

また本研究が示すように、日本が他国からどのように見られているのかということは、現代においても常に意識していなければならない。というのも、例えば靖国神社参拝問題のように、日本が内政上の問題と考えたことが、東アジア諸国との関係を悪化させるほど大きな外交のインパクトをもたらしてしまうことがあるからである。このように本研究は、日中戦争に至る過程で日本は中国からどのようにみられていたのかという問題を検討することで、現代の外交に通ずる普遍的な問題に有効な示唆を提供できるであろう。

3. 研究の方法

研究にあたって、中国や台湾における公刊史料や雑誌を丹念に収集した上で、主に台湾の国史館や中央研究院近代史研究所が所蔵する中国国民政府の「外交部档案」や国民政府の指導者である蒋介石の関係文書である「蔣中正総統文物档案」を現地へ行って収集し、駐日外交官や武官の動向を把握し、彼らの対日情報報告の内容を明らかにすることにより、上記の研究目的を達成することとした。台湾の国史館については史料を電子化しており閲覧環境は十分整ってはいるものの、上記の蒋介石関係文書など、ほとんどの史料の複写が禁じられており、筆写しなければならないため、できるだけ事前にネット上で公開されている目録あたりをつけ、必要最低限の史料を集めることに努めた。なお、研究がまとまれば、適宜日本の主要な学会や研究会で成果を報告し、学術雑誌か書物としてまとめることとした。

4. 研究成果

研究期間中、日本・中国・台湾で公刊されている史料を収集するとともに、平成21年3月と平成22年3月に台湾の国史館と中央研究院近代史研究所を中心に史料収集を行い、上記の研究を行った。本研究の主な成果をまとめると以下のとおりとなる。

- (1) 中国国民政府は、北京政府時代(1912～1928年)から続く外交使節の機能不全という問題を克服できずに満州事変を迎えてしまったため、十分に日本の政治状況を把握できなかった。

清朝が崩壊して成立した北京政府は外交

の近代化を目指し、その一環として在外公使館を外交政策に積極的に活用しようとした。しかし慢性的な財政難から1920年代中ごろを過ぎても、外国に赴任する外交使節たちの給与すら払えずにおり、軍閥対立が続く国内政治の混乱から在外公館はほとんど機能していなかった。

1928年に北京政府にとって代わった国民政府は、北伐の過程で生じた日中軍事衝突事件（済南事件）の結果、対日外交を整備する必要に迫られた。1929年には駐日公使館にも国民党の青天白日旗が掲げられ、1930年には駐在武官条例が制定されるなど、法整備も進められた。しかし、公使館の人員は北京政府からそのまま継承し（汪榮宝駐日公使、岳開先駐日武官）、彼らを有効に活用できるかは不透明であった。

1931年6月に満州問題をめぐって日中関係が緊張化すると、蒋介石はようやく自らの腹心であった日本陸軍士官学校出身の軍人である蔣作賓を駐日公使につけた。しかし赴任を直前にして満州事変が勃発してしまった。蔣作賓は、日中関係の緩和を任務としたが、十分な人間関係を構築できず、日本陸軍の状況もほとんどつかむことができなかったのである。日本陸軍の情報は、孫文の旧友である宮崎龍介や秋山定輔といった大陸浪人からのものに限られ、しかも正確さを欠いていた。

また、当時駐在武官の情報活動費は彼らの私費で行われていたことも、対日軍事情報が十分機能しなかったことの原因の一つであった。さらに駐在武官同士の内紛（楊宣誠・楊廷溥。後者は鬱状態となり、職務に支障をきたす。）が生じるなど、人選にも失敗した。ちなみに、駐在武官の質的向上は日中戦争に至るまで未解決の懸案事項であった。

- (2) 満州事変後に日本が対中国政策を転換し、水面下で中国との和平を模索していたことを受けて、蔣作賓駐日公使は本国政府と共に、平和攻勢に出、日中公使館の大使昇格という一つの成果を得るに至ったが、このことがかえって日本陸軍の態度硬化をもたらしてしまった。

蔣作賓駐日公使は、1933年9月に外務大臣に就任した広田弘毅に対して好印象を持ち、日中関係改善へ向けて努力することを相互に表明するようになる。しかし、広田外相がこのような対中国政策を進めることが出来たのは、陸軍統制回復に乗り出していた林銑十郎陸相や永田鉄山軍務局長を中心とする陸軍省と外務省とが中国に対しては暫く静観するというので政策協調に努めていたからであった。しかし、中国に更に圧力をか

けようとする関東軍や支那駐屯軍などの現地軍への統制は容易ではなかった。さらには1935年初頭から、部内統制をめぐって陸軍内で派閥対立が生じつつあり、容易に対中国和平外交を推進できる状況ではなかった。

しかし、蔣作賓駐日公使は日本陸軍のこうした状況を十分に察知しておらず、国民政府の汪兆銘外交部長の期待もあって、広田外相と日中公使館の大使館昇格を実現させた。これは、歩調をそろえていた陸軍省には全く交渉しないまま行われたため、現地軍や陸軍中央内に大きな反発を招いた。その結果、それまで陸軍統制を担った陸軍省の権力失墜を招き、その約2週間後には現地軍主導による華北分離工作が実行されてしまった。

派閥対立によって外務省との協調を図っていた永田軍務局長は暗殺され、林陸相は辞任に追い込まれた。そのため、現地軍の暴走に拍車がかかった。こうして、蔣作賓駐日公使の日本分析のあては外れ、中国側の対日親善策も大きく躓くこととなった。

もっとも蔣作賓とは異なり、蕭叔萱駐日武官のように、大使館昇格がなされる前から日本陸軍を無視して親善外交を推進することに警鐘を鳴らすものもいたが、そうした見方は重視されなかった。日本による華北分離を受けて、1935年10月に蔣作賓は帰国する。

- (3) 日中外交交渉が暗礁に乗り上げる1936年以降も許世英駐日大使ら駐日外交官らは、日本が中国との戦争を回避しようとしていることを本国へ報告していたが、近衛文麿内閣が成立する1937年6月頃から戦争の危機を訴えるようになったこと。

1936年3月に蔣作賓の後任として赴任した許世英駐日公使は、北京政府で國務総理まで務めた大物であったが、蒋介石や蔣作賓のように軍人ではなかったし、蒋介石ら国民政府の指導者とかねてから深い親交があったわけでもなかった。このことは、国民政府が対日親善策に力を注がなくなったことを意味しているといえる。許世英らの活動は日本に親善を働きかけるというものではなく、日本が中国に対して戦争を仕掛けてくるかどうかという問題を報告することが中心となった。

許大使は日本が戦争を仕掛けてくることはないを一貫して報告した。そのため、中国国民政府も対日外交に一切妥協することはなくなった。許大使は病気を理由に1937年3月から日本を一時的に離れることとなる。

6月に近衛文麿内閣が成立すると、許大使不在の駐日公使館は、対日戦争の準備を訴えるものや、現地軍の統制が危機的な状況にあり、華北で衝突が起こるだろうと警鐘を鳴ら

す報告が相次ぐ。こうして7月の盧溝橋事件をきっかけとして国民政府も全面戦争へと傾いていくこととなった。

日中両国が宣戦布告を行わなかったため、戦時状態にもかかわらず、駐日大使館はしばらく東京に存置されていたが、送電を止めるなどの加害行為をうけ、1938年1月16日の近衛首相による「国民政府を相手とせず」声明、18日の川越茂日本駐華公使の引き揚げをうけて、駐在員らもその役割を終え、日本を去ることとなった。

これらのうち(2)(3)については、2010年1月にミネルヴァ書房から刊行された拙著『日本陸軍と日中戦争への道—軍事統制システムをめぐる攻防—』のなかで論じた。

本研究成果を通して、日中戦争に至る過程において、日中相互の認識のギャップが存在していたことが指摘することができる。従来から言われてきたのは、日本とりわけ日本陸軍が蒋介石政権を中国の統一政権として承認しなかったのは、蒋介石が中国を統一できないし、地方軍閥や共産党も蒋介石に完全には従わないという誤った認識を彼らが持っていたからだということだった。しかし、中国側に目を向けてみると、こちらにも同様のことが指摘できるのである。つまり、中国は対外情報収集機関である在外公館が未成熟で、日本の政情をそれなりに掴んではいたものの、広田外相に過度に期待し、性急な日中親善政策を推進した結果、かえって日本陸軍の中国進出を早めてしまったのである。

本研究の意義は、日中戦争研究におけるパーセプションギャップという視角から新たに捉え直した点にあるといえる。今後も、駐日公使館だけでなく、国民政府首脳、国民党、在野新聞など様々な立場の対日認識についてさらに検討していく必要があるだろう。

また、拙著の出版をうけて、以下の研究会で研究報告を行う機会を得た。

- ① 2010年2月6日、内務省研究会（慶應義塾大学三田キャンパス）
- ② 2010年2月20日、KSS研究会（東京大学駒場キャンパス）
- ③ 2010年3月6日、憲法史研究会（京都大学）
- ④ 2010年7月17日（予定）、日本政治外交史研究会（神戸大学）

とりわけ、②は東京大学大学院総合文化研究

科の川島真教授を中心とする中国史研究者の研究会であり、中国史の立場から様々な意見をたまわった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔図書〕（計1件）

森靖夫『日本陸軍と日中戦争への道—軍事統制システムをめぐる攻防—』（ミネルヴァ書房、2010年）、総ページ数295ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森 靖夫 (YASUO MORI)

京都大学・大学院法学研究科・助教

研究者番号：50512258

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし